

- 問1 訪問販売や電話勧誘販売において、消費者が不意の勧誘により冷静な判断ができないまま契約を結んでしまった場合、一定期間内であれば無条件で契約を解除し、白紙に戻すことができる制度を何といいますか。 (2018年 愛知県公立入試 類似)
1. 製造物責任 (PL) 法 2. リコール制度 3. クーリング・オフ制度 4. 独占禁止法
-
- 問2 公共料金が、市場における需要と供給の関係に基づく自由な価格決定に完全に任せられず、行政の関与によって決定または認可される目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 島根県公立入試 類似)
1. 自由競争を促進し、多くの企業を市場に参入させることで、サービスの質を向上させるため 2. 景気が悪化した際に、政府が特定の企業の利益を補償して倒産を防ぐため 3. 独占が生じやすい事業において、企業が不当な利益を得るために高い料金を設定することを防ぎ、生活の安定を図るため 4. すべての国民の所得を平等にするために、所得の高い世帯から高い料金を徴収して社会保障に充てるため
-
- 問3 日本の工業製品を海外へ販売する「輸出」において、為替相場が1ドル=100円から1ドル=140円のように変動する「円安」が進行した場合、日本の輸出企業に与える影響として最も適切な説明を選びなさい。 (2023年 京都府公立入試 類似)
1. 海外市場での日本製品の現地価格を安く抑えられるため、価格競争力が高まり輸出に有利になる 2. 海外から原材料を調達する際の円建ての支払額が減少するため、製品の利益率が大幅に向上する 3. 為替相場がどのように変動しても、円建てで計算した輸出による売上金額に変化は生じない 4. 海外市場での日本製品の価格が高騰するため、販売数量が減少し輸出に不利になる
-
- 問4 日本から海外の製品を輸入したり、日本企業が海外へ輸出を行ったりする際には、自国の通貨を他国の通貨と交換する必要があります。このように、国際的な取引において成立する二国間の通貨の交換比率を何といいますか。 (2022年 群馬県公立入試 類似)
1. 国内総生産 2. 為替相場 3. 消費者物価指数 4. 公定歩合
-
- 問5 日本の通貨と他国の通貨を交換する際の為替レートが「円高」に振れた際、日本の経済に与える影響として最も適切な説明はどれですか。 (2023年 神奈川県公立入試 類似)
1. 日本の製品を海外に輸出する際、現地での販売価格が下がるため、輸出産業にとって有利になる 2. 海外旅行に行く際、同じ日本円で交換できる外貨が少なくなるため、旅行者にとって不利になる 3. 輸入される石油などのエネルギー価格が上昇し、国内の電気料金やガソリン代が値上がりする 4. 海外から輸入する原材料や製品の価格が安くなるため、輸入産業にとって有利になる
-
- 問6 需要と供給のバランスによって決まる価格を市場価格といいます。電気やガス、水道料金のように、国民生活への影響が大きいため、政府や地方公共団体が決定または認可している価格を何と呼びますか。 (2020年 徳島県公立入試 類似)
1. 固定価格 2. 独占価格 3. 公共料金 4. 均衡価格
-
- 問7 あるコインパーキングの料金設定において、昼間の時間帯は「平日は60分100円」であるのに対し、「休日は20分100円」と割高になっています。このように、時期や時間によって価格が変動する理由を、需要と供給の関係から説明したものととして最も適切なものはどれですか。 (2025年 愛媛県公立入試 類似)
1. 休日は駐車できるスペースという供給量が増加するため、市場価格を維持しようとして価格を高くしている。 2. 平日は利用者が少なく需要が低いいため、供給量を減らす代わりに価格を高くして利益を確保している。 3. 夜間の需要が平日・休日を問わず低いいため、その分を補うために昼間の供給価格を一定に保っている。 4. 休日は車で外出する人が増えて駐車場の需要が高まるため、価格を高く設定することで利用者の調整を行っている。
-
- 問8 製造物責任法 (PL法) が制定される以前、消費者が製品による事故で損害賠償を請求するためには、企業の「過失 (不注意やミス)」を証明する必要がありました。しかし、専門知識のない消費者にとってこの証明は極めて難しかったため、PL法では「あること」を証明すれば賠償を求められるよう変更されました。その「あること」とは何ですか。 (2022年 山口県公立入試 類似)
1. 不当な価格で販売されていたこと 2. 契約時に十分な説明がなかったこと 3. 製品に欠陥があったこと 4. クーリング・オフの期間内であること
-
- 問9 景気が好転し、企業の生産活動が活発になった際に生じる経済指標の変化と、家計への影響についての説明として最も適切なものはどれですか。 (2018年 富山県公立入試 類似)
1. 労働力の供給が過剰になって失業率が上昇し、家計の所得が減ることによって個人の消費活動が停滞する。 2. 生産活動の効率化により失業率が低下するが、将来への不安から所得は減少し、消費活動が停滞する。 3. 労働力の需要が高まって失業率が低下し、家計の所得が増えることによって個人の消費活動が活発になる。 4. 企業の利益を優先するため失業率が上昇し、家計の所得が増えることによって個人の消費活動が活発になる。
-
- 問10 書店で本を購入する際、1.棚から本を手取る、2.レジで「この本をください」と伝え店員が「はい、わかりました」と応じる、3.代金を支払う、4.商品を受け取る、という一連の流れがあります。このうち、法的な「売買契約」が成立するタイミングとして適切なものはどれですか。 (2023年 山口県公立入試 類似)
1. レジで代金を全額支払ったとき 2. 購入の意思を伝え、店側がそれを受け付ける合意をしたとき 3. 店員から商品である本を受け取ったとき 4. 棚から本を手にとったとき
-
- 問11 現代の消費生活において普及しているキャッシュレス決済について、クレジットカードの仕組みを説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
1. 商品が自宅に届いた際に、配送業者に対して直接代金を現金で手渡して決済を完了させる仕組み。 2. 商品の代金が、購入した瞬間にあらかじめ登録した銀行口座の残高から即座に引き落とされる仕組み。 3. あらかじめカードやアプリに一定の金額を入金しておき、その残高の範囲内で買い物をする仕組み。 4. 商品を購入した時点では代金を支払わず、カード会社との契約に基づき、後日決められた期日に口座から支払う仕組み。
-
- 問12 コンビニエンスストアなどで導入されている、バーコードを用いて商品の販売情報をリアルタイムで集計・分析し、在庫管理や効率的な仕入れ計画に活用する情報システムを何といいますか。日本語の名称として適切なものを選びなさい。 (2024年 富山県公立入試 類似)
1. 電子商取引 2. 地理情報システム 3. 販売時点情報管理 4. 高度道路交通システム
-
- 問13 私たちの消費生活において、商品の欠陥による被害や不当な勧誘といった消費者問題が発生したことを背景に、2009年に設置された行政機関の名称として正しいものはどれですか。 (2024年 宮城県公立入試 類似)
1. 中小企業庁 2. 消費者庁 3. 公正取引委員会 4. 環境庁

答え合わせ・解説

問1	答え 3 クーリング・オフ制度	消費者が突然の訪問や電話で勧誘を受け、十分に検討する余裕がないまま契約してしまった際に、頭を冷やして（Cooling Off）考え直す時間を与えるための制度です。通常、契約は一度結ぶと双方の合意がなければ解消できませんが、この制度は消費者を保護するために例外的に無条件の解除を認めています。
問2	答え 3 独占が生じやすい事業において、企業が不当な利益を得るために高い料金を設定することを防ぎ、生活の安定を図るため	水道や鉄道といった公共性の高いサービスは、巨額の設備投資が必要なため市場が独占状態になりやすく、企業が利益を優先して自由に価格を決めると、国民が適切な料金でサービスを受けられなくなる恐れがあります。そのため、公共料金として国や地方公共団体が決定や認可に関与し、価格を適切に抑えることで国民生活を保護しています。
問3	答え 1 海外市場での日本製品の現地価格を安く抑えられるため、価格競争力が高まり輸出に有利になる	円安になると、海外（例えばアメリカ）で1ドルの商品を販売した際に得られる円建ての収入が増えます。そのため、企業は現地での販売価格を下げても利益を確保しやすくなり、価格競争力が向上して輸出が促進される「有利」な状況が生まれます。逆に、海外から材料を買う「輸入」の際には、円建ての支払いが増えるため不利に働きます。
問4	答え 2 為替相場	国際的な経済活動において、異なる通貨同士を交換する際に用いられる比率は為替相場（為替レート）と呼ばれます。これは、外国為替市場における各通貨の需要（買いたい量）と供給（売りたい量）のバランスによって決定されます。
問5	答え 4 海外から輸入する原材料や製品の価格が安くなるため、輸入産業にとって有利になる	円高になると、一定の円でより多くの外貨、あるいは外貨建ての商品を購入できるようになります。そのため、石油や食料品などの輸入品を安く買い付けることが可能になり、輸入業者や国内の消費者にとってメリットが生じます。一方で、輸出企業にとっては現地価格の上昇を招き、不利に働く傾向があります。
問6	答え 3 公共料金	市場経済では需要と供給によって価格が決定されるのが原則ですが、生活に不可欠なサービスや、少数の企業が市場を支配しやすい事業については、消費者の生活を保護するために公的機関が価格の設定に関与しています。これを公共料金と呼び、市場価格とは区別されます。
問7	答え 4 休日は車で外出する人が増えて駐車場の需要が高まるため、価格を高く設定することで利用者の調整を行っている。	市場経済では、消費者が「買いたい（利用したい）」と思う需要と、生産者が「売りたい（提供したい）」と思う供給のバランスによって価格が決まります。この駐車場の場合、休日は行楽などで車の利用が増え、駐車場の需要が供給（駐車可能台数）に対して大きくなることが予想されます。そのため、市場価格のメカニズムに従って料金が高く設定されています。逆に、平日の昼間や夜間など、需要が比較的落ち着く時間帯は、利用を促すために料金が安く設定される傾向にあります。
問8	答え 3 製品に欠陥があったこと	消費者を保護するために、損害賠償の要件を「企業の過失」から「製品の欠陥」へと転換したのがこの法律の大きな特徴です。製品が通常備えているべき安全性を欠いている（＝欠陥）ことを示すことができれば、消費者は救済を受けやすくなります。一方、不当な契約の取り消しなどは消費者契約法の範囲となります。
問9	答え 3 労働力の需要が高まって失業率が低下し、家計の所得が増えることで個人の消費活動が活発になる。	景気が良くなると（好況）、企業はモノやサービスをより多く生産しようとするため、雇用を増やします。その結果、失業率が低下し、家計全体の所得が増加します。所得が増えることで人々の購買意欲が高まり、消費活動が活発になるという循環が生まれます。逆に不況期には、これらとは逆の現象が起こります。
問10	答え 2 購入の意思を伝え、店側がそれを引き受ける合意をしたとき	売買契約は、購入を希望する側の「申し込み」と、販売する側の「承諾」という、双方の意思表示が合致（合意）した時点で法的に成立します。代金の支払いや商品の受け渡しは、成立した契約の内容を果たす（履行する）ための行為であり、契約の成立そのものは合意の段階で行われます。
問11	答え 4 商品を購入した時点では代金を支払わず、カード会社との契約に基づき、後日決められた期日に口座から支払う仕組み。	クレジットカードは「後払い」が最大の特徴です。消費者はカード会社から「信用」を与えられており、一定期間の利用額を後でまとめて支払う契約を結んでいます。即座に引き落とされるのはデビットカード、事前にチャージするのは電子マネーなどの前払い方式であり、それぞれ支払いのタイミングが異なります。手元に現金がなくても購入できるため、計画的な利用が消費者の責任として重要になります。
問12	答え 3 販売時点情報管理	POSシステム（Point of Sale）の日本語訳は「販売時点情報管理」です。レジで商品が販売されるたびに、その情報を即座に管理センターへ送ることで、「いつ」「どの商品が」「いくらで」「どのような客層に」売れたかを正確に把握することができます。これにより、売れ筋商品を欠品させず、逆に売れない商品の在庫を減らすといった効率的な経営が可能になります。
問13	答え 2 消費者庁	かつては複数の省庁に分かれていた消費者行政を一元化し、消費者の権利を守り、安全で安心な消費生活を確保するために設置されたのが消費者庁です。これは、契約に関するトラブルや商品の安全性などの問題に迅速に対応することを目的としています。